

平成 2 8 年度 水資源機構営事業

『群馬用水施設緊急改築事業』

【事後評価基礎資料】

(案)

平成 2 8 年 7 月 1 1 日

目 次

1. 事業の概要	1
2. 社会経済情勢の変化	11
3. 事業により整備された施設の管理状況	31
4. 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化 (事業実施前後で明らかになった変化)	39
5. 事業効果の発現状況	41
6. 事業実施による環境の変化	46
7. 今後の課題等	49

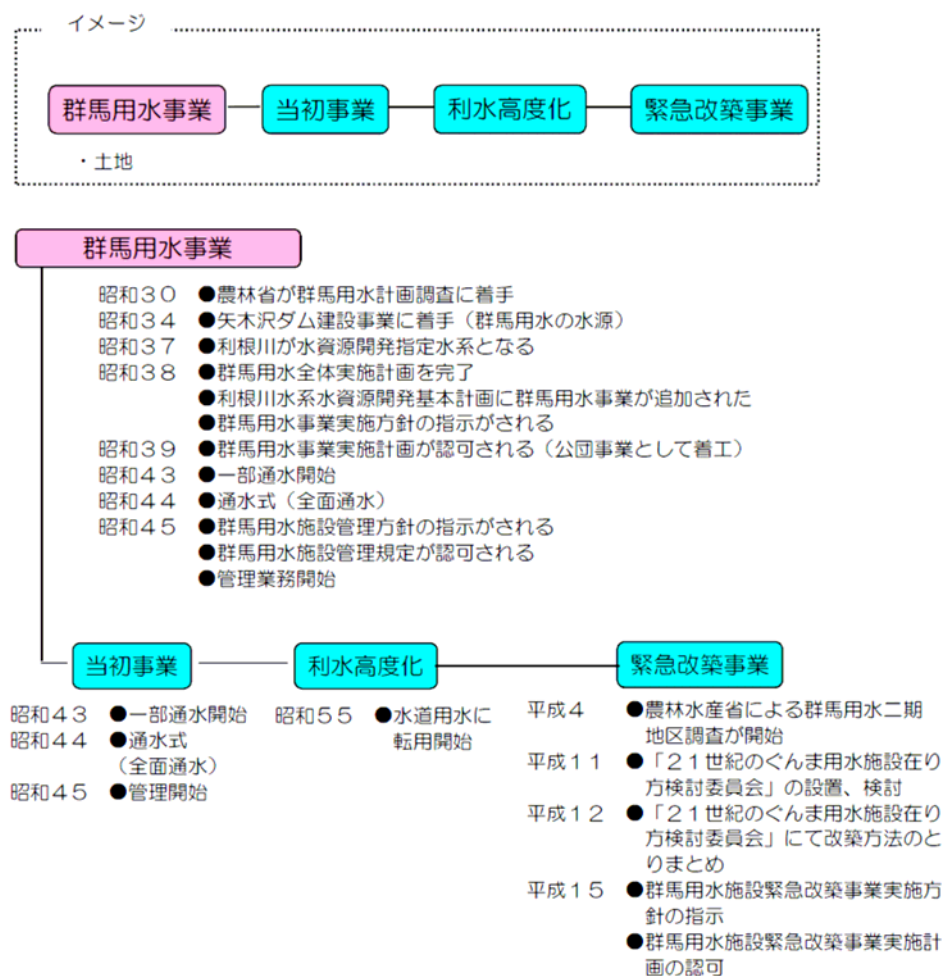
1. 事業の概要

(1) 事業の背景

本事業地区は群馬県の中央に位置し、関東平野の西北端、群馬県の赤城、榛名及び子持山麓一帯に広がった5市1町1村にまたがる農業地帯である。本事業地区では群馬用水施設を利用して農業用水を安定的に供給することにより、水田での水稻の他、畑でのねぎ、なす等の野菜栽培を中心とした農業経営が展開されており、群馬用水施設は、本地区を首都圏への食料供給地として維持・発展させる役割を果たしている。また、前橋市外7市町村に水道用水を供給する施設としても利用されており、昭和39年に水資源開発公団（現独立行政法人水資源機構（以下「機構」という。））事業として着工し、昭和45年に完成以降、機構が管理を行い、この地域の発展に貢献してきた。

しかし、群馬用水施設は、完成後35年以上が経過して、老朽化・劣化により機能低下の著しい箇所が随所に見受けられ、かつ、地震に対応できない施設が多く、このままではサイホンや水路橋の損壊等による断水や漏水に伴う大きな被害が発生することが懸念された。

本事業はこのような問題を解決するため、老朽化が著しく緊急に対策が必要な施設の改築を行うことにより、用水の安定供給と施設周辺への被害軽減に資するものである。



① 地区の社会的自然的立地状況

本地区は、群馬県の中央に位置し、周辺に連なる赤城、上信越の山々に囲まれて、やや内陸性を帯びた気候であり、降雨量は少ない地域である。

年間の平均気温は約14度程度であるが、気温の差は大きく、四季の変化に富んでいる。

例年11月から翌年4月にかけて晴天が多く、北西の季節風が吹く。特に冬期の風は強く、俗に「赤城おろし」と呼ばれている。

6月から8月にかけては南東の風が吹き、気温が高い傾向になる。また、激しい雷雨等が起きることも多く、気象の変動が激しい。

このような気候状況に加え、群馬用水事業前には地域内水利施設が皆無であったことから、農業の発展が著しく阻害されてきた。

② 水利状況

建設前の当地域の平均耕作面積比は水田、畑、桑園の比は1：2：1となっており、畑作が主体であった。しかしながらこの畑は火山灰質の軽土壌で下層が火山岩砕であるため、透水性に富み、地域内の水利施設が皆無であるため、年々干害にみまわれていた。

そこで、昭和30年度より農林省が国営土地改良事業直轄地区として調査を開始し、昭和34年度に計画が決定された。

昭和38年度より公団事業として着工し、昭和44年度に完成した群馬用水事業により水利施設が完備され、本地域の農業経営の安定と合理化が図られた。

③ 事業実施前の状況

本地区は、関東平野の始まる位置にあたり、古くから交通の要衝として栄えてきた。

首都圏からの交通についても、鉄道・道路網がよく整備されている。

地区全体的に標高差が大きい起伏に富んだ地形を有しており、大半が自然的土地利用で占められている。



綾戸取水口



吾妻川サイホン

(2) 位置図



(3) 事業概要

目 的：群馬用水施設は、昭和44年度の管理開始以降、約30年が経過した時点で、各所に老朽化による機能低下の著しい箇所が見受けられるようになった。

このような施設が損壊した場合として、次のような問題が生じる危険性があった。

- ①サイホン等が破裂や継ぎ目離脱を起こすことにより、長期の復旧作業を要したり、水路周辺へ被害を及ぼす危険性
- ②水管橋や水路橋は、強い地震により破損や落橋を起こすことにより、長期の復旧作業を要したり、水路周辺へ被害を及ぼす危険性
- ③開水路への土砂堆積が進行し、水の流れに障害を及ぼす危険性
- ④揚水機場に設置しているポンプ等の機器が故障し、送水が停止する危険性

以上のような危険性を解決するため、群馬用水施設緊急改築事業による改築を行い、用水の安定供給の確保と、施設周辺への被害防止を図るものである。

事業名：群馬用水施設緊急改築事業

県 名：群馬県

市町村名：(群馬県：5市1町1村)

前橋市（旧前橋市、旧勢多郡富士見村、旧勢多郡宮城村、旧勢多郡大胡町、旧勢多郡粕川村）、高崎市（旧高崎市、旧群馬郡榛名町、旧群馬郡箕郷町、旧群馬郡群馬町）、桐生市（旧勢多郡新里村）、伊勢崎市（旧佐波郡赤堀町）、渋川市（旧渋川市、旧北群馬郡子持村、旧勢多郡赤城村、旧勢多郡北橘村）、北群馬郡吉岡町及び北群馬郡榛東村

事業費：22,533百万円（決算額）

（共用施設 13,319百万円、農業専用施設 9,214百万円）

全体事業費		農業用水分	水道用水分
共用施設	13,319百万円	7,575百万円	5,744百万円
農業専用施設	9,214百万円	9,214百万円	－百万円
計	22,533百万円	16,789百万円	5,744百万円

費用負担割合：（共用施設）農業用水=568.7/1,000、水道用水=431.3/1,000

（農業専用施設）農業用水=1,000/1,000

事業工期：平成14年度～平成21年度

受益面積：7,449ha（平成14年現在）

（水田：約3,479ha、普通畑：約3,970ha）（平成14年現在）

受益者数：約13,226人

主要工事：取水施設

ア 取水口

樋門等：一式

イ 取付水路

サイホン：延長約2km

幹線水路

ア 赤城幹線水路

暗渠、サイホン、水路橋、開水路等：延長約4km

イ 榛名幹線水路

サイホン、水路橋、開水路等、榛名調整池等：延長約2km

揚水機施設

揚水機場（西部第一、東部第一、東部第二、相馬、十文字第一及び十文字第二）：一式

支線水路：延長約16km

操作設備等：一式

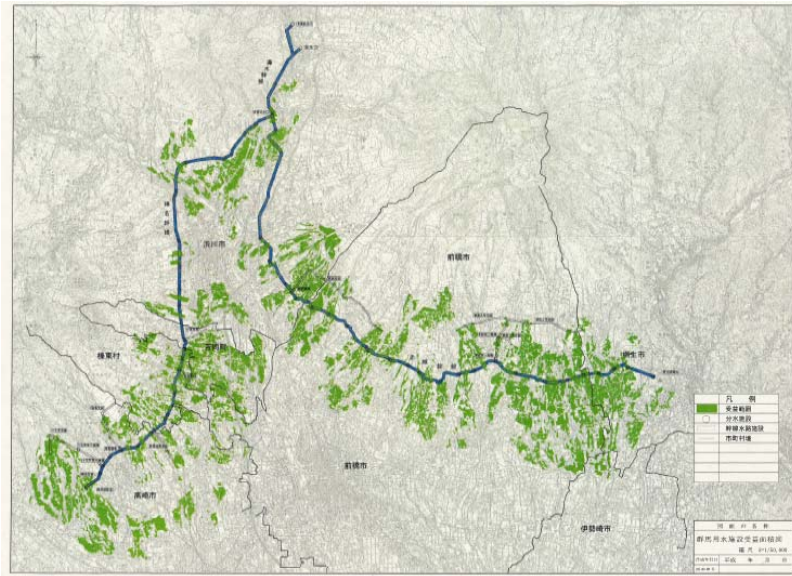
事業の経緯：

事業実施方針の指示 平成15年 1月21日

事業実施計画の認可 平成15年 2月 4日

関連事業：該当無し

受益圖：



施設の改築状況:



種別

用 名

【取水施設】

1	取	水	口
---	---	---	---

【赤城幹線】

2	利根川	サイホン	
3	天竜	岡水	池
4	天竜	水	池
5	八純	水	池
6	東川	サイホン	
7	八純	岡水	池
8	山田川	水	池
9	真壁第1	水	池
10	真壁第2	水	池
11	深澤	水	池
12	郷ノ沢	水	池
13	竜の口川	サイホン	
14	小碓	水	池

15	小碓	第1	水	池
16	小碓	第2	水	池
17	小碓	第3	水	池
18	小碓	第4	水	池
19	堀越	水	池	
20	粕川	サイホン		
21	山伏川	サイホン		
22	見川	サイホン		
23	山上	第2	線	
24	廣沢川	サイホン		
25	山上	第3	線	
26	山上	サイホン		
27	駒木川	サイホン		
28	大久保	線	渠	
29	大久保第1	サイホン		
30	大久保第2	サイホン		

【梅名幹線】

31	荒井川	サイホン	
32	金沢川	水	池
33	金沢川	サイホン	
34	上野田	岡水	池
35	自貢	沢水	池
36	大溝	沢水	池
37	栗田	堤	サイホン
38	梅名	白川	サイホン
39	金敷	平	サイホン
40	柿川	サイホン	
41	富岡	サイホン	
42	梅名	調整	池

【栗水環境】

P1	西郷	湧水	環境
P2	栗田第1	湧水	環境
P3	栗田第2	湧水	環境
P4	相馬	湧水	環境
P5	十文字第1	湧水	環境
P6	十文字第2	湧水	環境

【取水口の改築】

①上屋の改築

老朽化の進んだ綾戸取水口上屋の更新及び軽量化を図るため、鉄骨造平屋建への改築を行った。

(取水口)



取水口上屋改築（施工前）



取水口上屋改築（施工後）

②取付水路の改築

利根川サイホン等の内面改築のため、冬期用水の仮廻し水路として併設水路を新たに築造した。

築造した併設水路は、その後の維持管理に資するため存置することとした。

(サイホン)



サイホン工事用シールドマシン



施工箇所（利根川サイホン）

【幹線水路の改築】

①赤城幹線水路の改築

暗渠、サイホン、水路橋・水管橋、開水路について改築を行った。

暗渠やサイホンについては、内面改築のため、冬期用水の仮廻し水路として併設水路を新たに築造し、その後の維持管理に資するため存置することとした。

水路橋や水管橋については、大規模地震を想定した耐震補強として、橋脚補強

や落橋防止システムの設置等を実施した。

開水路については、通水阻害となりうる堆積土砂の撤去を可能にするため、「単断面水路」から「二連フルーム水路」へ改築した。

②榛名幹線水路の改築

サイホン、水路橋、開水路、榛名調整池等について、改築を行った。

サイホンについては、内面改築のため、冬期用水の仮廻し水路として併設水路を新たに築造し、その後の維持管理に資するため存置することとした。

水路橋や水管橋については、大規模地震を想定した耐震補強として、橋脚補強や落橋防止システムの設置等を実施した。

開水路については、通水阻害となりうる堆積土砂の撤去を可能にするため、「単断面水路」から「二連フルーム水路」へ改築した。

榛名調整池については、止水機能の低下に伴う漏水発生に対しての改築と、堆積土砂の撤去を可能にするため、側壁の改築・進入路の設置等を行った。

（水路橋）



改築後の水管橋（落橋防止）



改築後の水管橋（たわみ防止）

（開水路）



改築前の開水路（土砂撤去状況）



改築後の開水路

【揚水機場の改築】

①揚水機場の改築

西部第一揚水機場、東部第一揚水機場、東部第二揚水機場、相馬揚水機場、十文字第一揚水機場、十文字第二揚水機場について、改築を行った。

揚水機場の改築は、古くなった機器の更新を主体として行った。また、大規模地震を想定した耐震補強として、機場建屋の補強を行った。

(揚水機場)



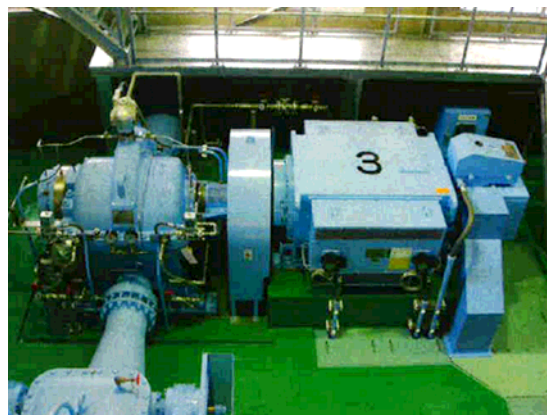
改築後の西部揚水機場（鉄骨ﾌﾟﾚｽ補強）



改築後の相馬揚水機場（ＲＣ補強壁）



改築前のポンプ設備（東部第一揚水機場）



改築後のポンプ設備（東部第一揚水機場）

【支線水路の改築】

①支線水路の改築

相馬支線、東部２号支線、東部３号支線、榛名支線、小倉支線、吉岡支線について、改築を行った。

支線水路は、老朽化した管路の布設替え・管更正工法による改築を行った。

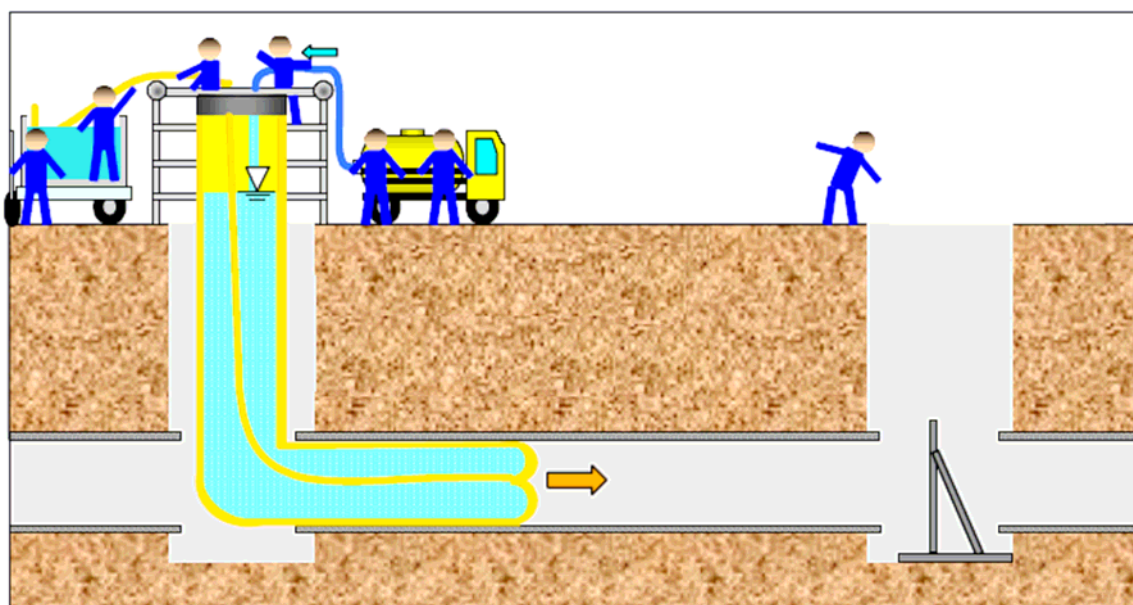
(支線水路)



改築中の支線水路（ダクタイル鋳鉄管布設）



改築中の支線水路（反転工法）



反転工法イメージ図

【操作設備等の改築】

①操作設備等の改築

水管理制御処理設備の改築や、雷害対策用設備・防犯カメラ設備・水質監視設備等、設備を守るための設備改築を行った。

(水管理制御処理設備)



改築前の設備（操作卓）



改築後の設備（状況表示装置）



改築後の設備（雷害対策用設備）



改築後の設備（油膜検知機）

2. 社会経済情勢の変化

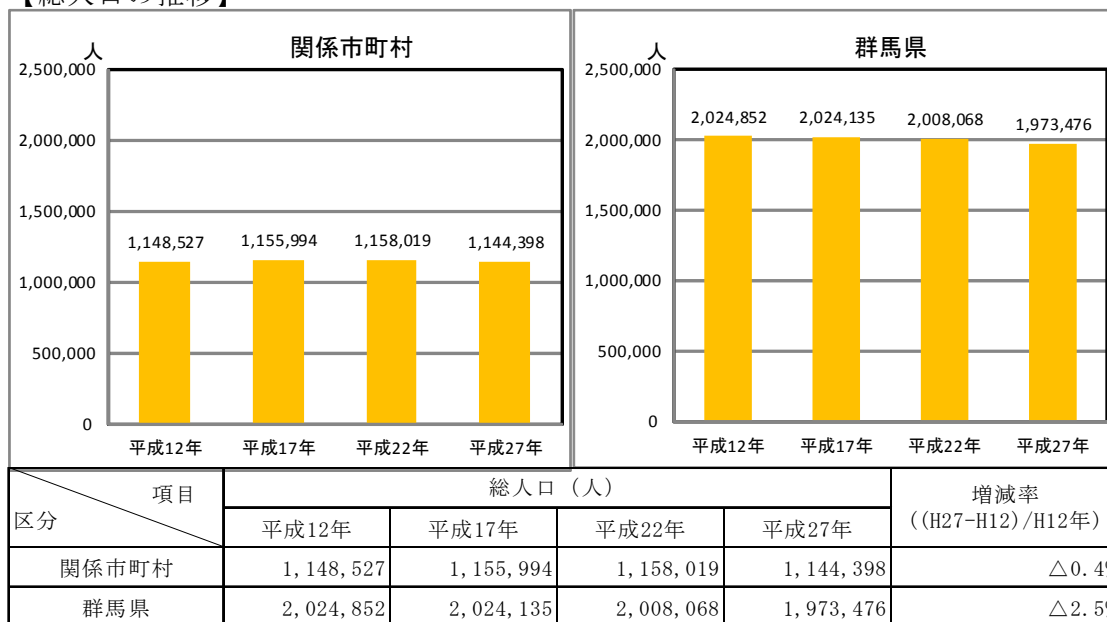
(1) 社会経済情勢の変化

① 人口等の推移

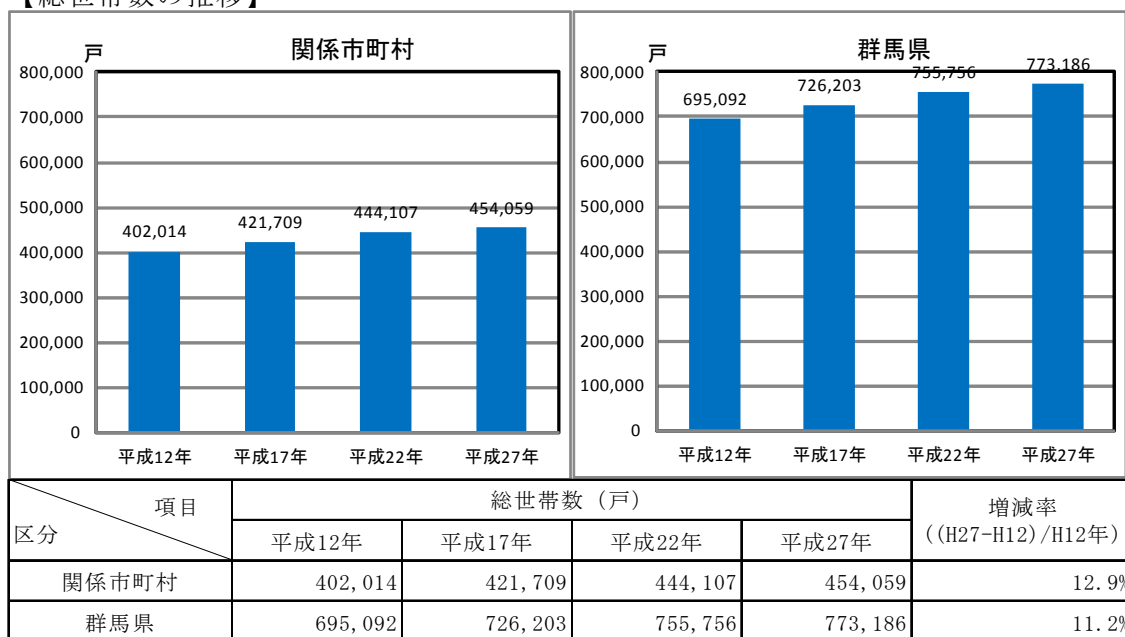
県内の2つの中核市（前橋市、高崎市）を含む関係市町村の総人口は、平成12年の1,148,527人から平成27年の1,144,398人へと0.4%減少しており、群馬県全体（2.5%減少）と比較して2.1ポイント高くなっている。

一方、世帯数は、平成12年の402,014戸から平成27年の454,059戸へと12.9%増加しており、群馬県全体（11.2%増加）と比較して1.7ポイント高く、群馬県及び関係市町村ともに、平均すると1世帯当たり人員数が減少している。

【総人口の推移】



【総世帯数の推移】



出典：『国勢調査』

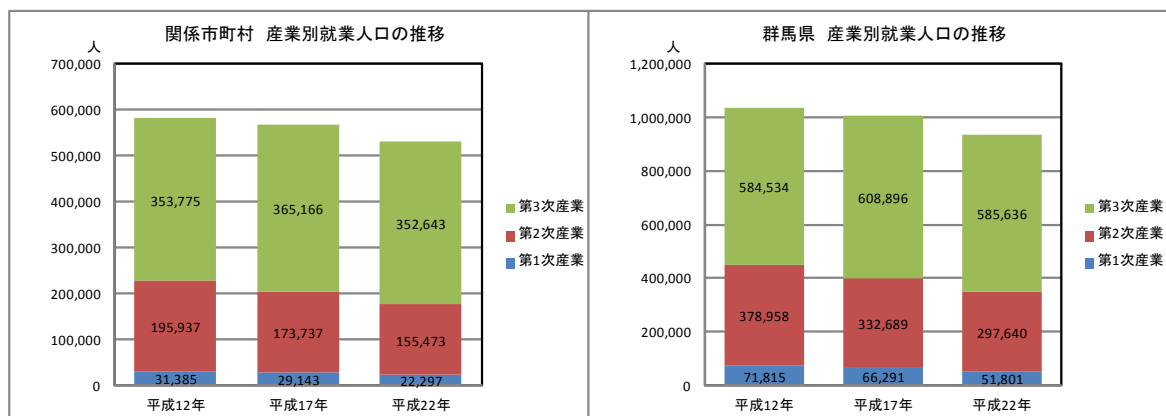
② 産業別就業者の動向

県内の2つの中核市（前橋市、高崎市）を含む関係市町村の就業人口は平成12年の581,097人から平成22年の530,413人へと8.7%減少しており、群馬県全体（9.7%減少）と比較すると1.0ポイント高くなっている。

平成12年から平成22年の産業別就業人口の推移をみると、第1次産業は29.0%減少しており、群馬県全体（27.9%減少）と比較すると、1.1ポイント低く最も減少率が大きくなっている。

就業人口に占める第1次産業の割合は平成12年の5.4%から平成22年の4.2%へと1.2ポイント減少しており、群馬県全体においても同様に1.4ポイント減少している。

【産業別就業者の推移】



【産業別就業者数】

関係市町村 (単位：人)				
	平成12年	平成17年	平成22年	増減率 (%) (H12/H22年)
第1次産業	31,385	29,143	22,297	△29.0%
第2次産業	195,937	173,737	155,473	△20.7%
第3次産業	353,775	365,166	352,643	△0.3%
計	581,097	568,046	530,413	△8.7%

群馬県 (単位：人)				
	平成12年	平成17年	平成22年	増減率 (%) (H12/H22年)
第1次産業	71,815	66,291	51,801	△27.9%
第2次産業	378,958	332,689	297,640	△21.5%
第3次産業	584,534	608,896	585,636	0.2%
計	1,035,307	1,007,876	935,077	△9.7%

出典：『国勢調査』

【産業別就業者数の割合】

	区分	平成12年	平成17年	平成22年
関係市町村	第1次産業	5.4%	5.1%	4.2%
	第2次産業	33.7%	30.6%	29.3%
	第3次産業	60.9%	64.3%	66.5%
群馬県	第1次産業	6.9%	6.6%	5.5%
	第2次産業	36.6%	33.0%	31.8%
	第3次産業	56.5%	60.4%	62.6%

注：『国勢調査』のデータから算出

(2) 地域農業の動向

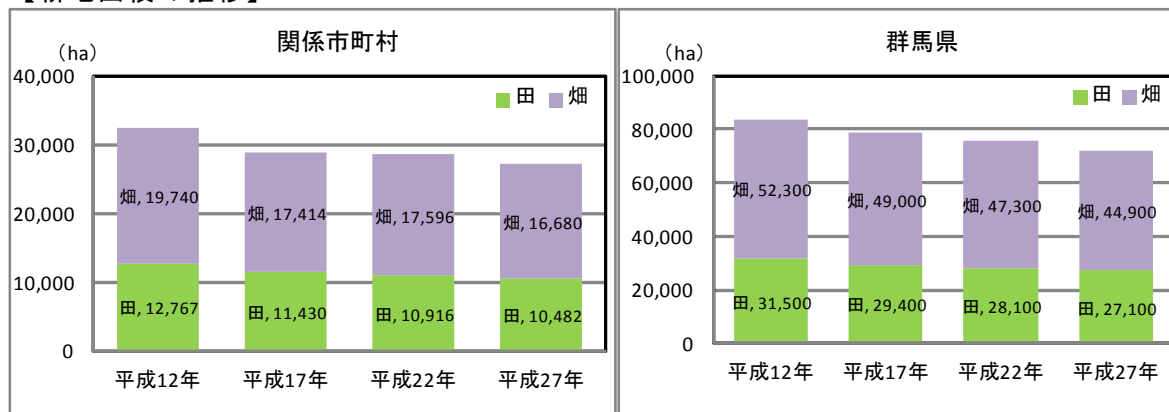
① 耕地面積の動向

平成12年から平成27年にかけて、人口及び世帯数ともに群馬県全体と比べて高いポイントで推移している関係市町村における耕地面積のうち田は、平成12年の12,767haから平成27年の10,482haへと17.9%減少しており、群馬県全体（14.0%減少）と比較すると3.9ポイント低くなっている。

また、畑は、平成12年の19,740haから平成27年の16,680haへと15.5%減少しており、群馬県全体（14.1%減少）と比較すると1.4ポイント低くなっている。

なお、耕地面積全体では、平成12年の32,507haから27,162haへと16.4%減少しており、群馬県全体（14.1%減少）と比較すると2.3ポイント低くなっている。

【耕地面積の推移】



区分	項目 地目	耕地面積 (ha)				H12～H27の増減面積 (ha)	増減率 (%)
		平成12年	平成17年	平成22年	平成27年		
関係市町村	田	12,767	11,430	10,916	10,482	△ 2,285	△17.9%
	畑	19,740	17,414	17,596	16,680	△ 3,060	△15.5%
	計	32,507	28,844	28,512	27,162	△ 5,345	△16.4%
群馬県	田	31,500	29,400	28,100	27,100	△ 4,400	△14.0%
	畑	52,300	49,000	47,300	44,900	△ 7,400	△14.1%
	計	83,800	78,400	75,400	72,000	△ 11,800	△14.1%

出典：『農林水産統計』

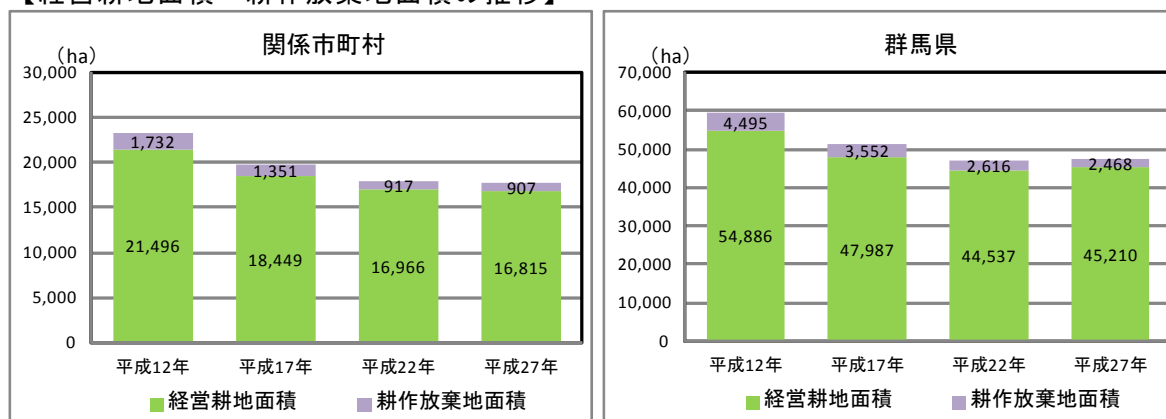
② 経営耕地面積・耕作放棄地面積（販売農家）

関係市町村の経営耕地面積は、耕地面積の減少率（16.4%減少）より大きく、平成12年の21,496haから平成27年の16,815haへと21.8%減少しており、群馬県全体（17.6%減少）と比較すると4.2ポイント低くなっている。

一方、耕作放棄地面積は、平成12年の1,732haから平成27年の907haへと47.6%減少しており、群馬県全体（45.1%減少）と比較すると2.5ポイント低くなっている。

なお、耕作放棄地は、経営基盤強化促進法のもと農地として活用すべき耕作放棄地の担い手への農地集積及びその他農地としての利用の増進等により、面積が減少している。

【経営耕地面積・耕作放棄地面積の推移】



区分	項目	面積 (ha)				H12～H27の増減面積 (ha)	増減率 (%)
		平成12年	平成17年	平成22年	平成27年		
関係市町村	経営耕地面積	21,496	18,449	16,966	16,815	△ 4,681	△21.8%
	耕作放棄地面積	1,732	1,351	917	907	△ 825	△47.6%
群馬県	経営耕地面積	54,886	47,987	44,537	45,210	△ 9,676	△17.6%
	耕作放棄地面積	4,495	3,552	2,616	2,468	△ 2,027	△45.1%

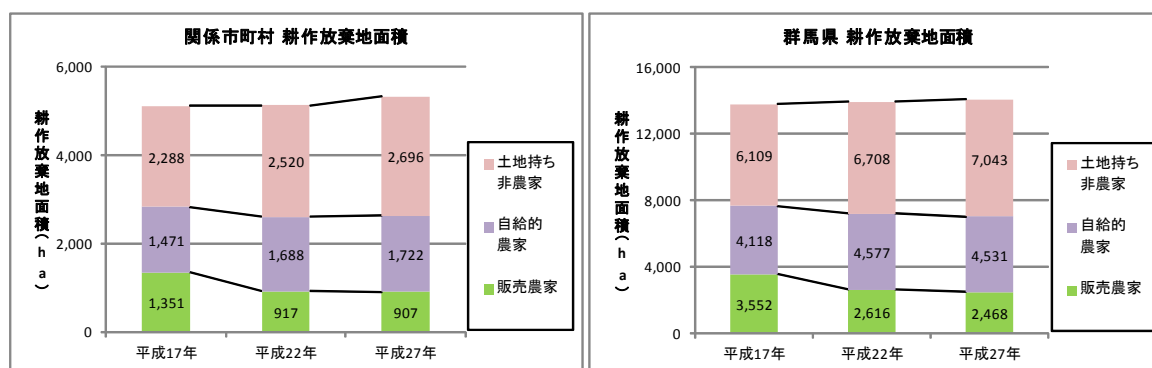
出典：『農林業センサス』

(耕作放棄地の推移について)

耕作放棄地面積は、群馬県においても、関係市町村においても増加傾向であるが、販売農家ベースでみると、やや減少傾向となっている。

農家戸数は販売農家が減少し、自給的農家と土地持ち非農家が微増している。

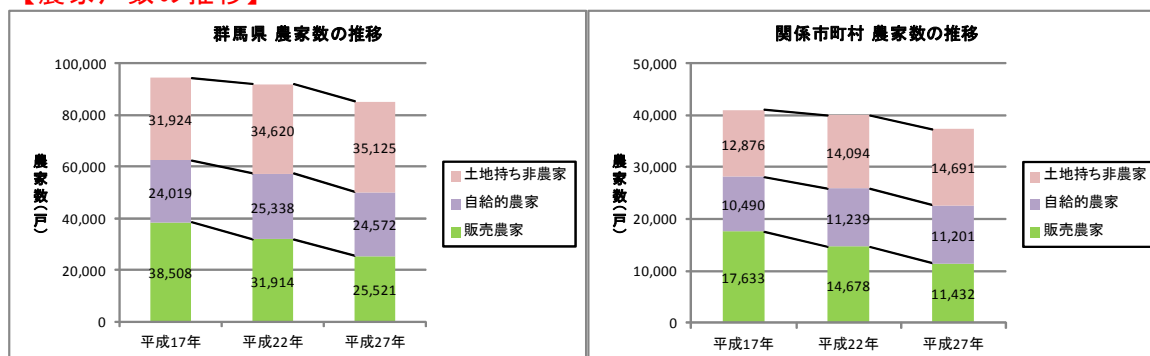
【耕作放棄地面積の推移】



(単位 ha)

	関係市町村				群馬県			
	販売農家	自給的農家	土地持ち非農家	計	販売農家	自給的農家	土地持ち非農家	計
平成17年	1,351	1,471	2,288	5,110	3,552	4,118	6,109	13,779
平成22年	917	1,688	2,520	5,125	2,616	4,577	6,708	13,901
平成27年	907	1,722	2,696	5,325	2,468	4,531	7,043	14,042
H27-H22	△ 10	34	176	200	△ 148	△ 46	335	141

【農家戸数の推移】



項目 区分		項 目	農家数 (戸)			H17～H27 (H22) の 増減数 (戸)	増減率 (%)
			平成17年	平成22年	平成27年		
関係市町村	総農家	販売農家	17,633	14,678	11,432	△ 6,201	△35.2%
		自給的農家	10,490	11,239	11,201	711	6.8%
		計	28,123	25,917	22,633	△ 5,490	△19.5%
	土地持ち非農家		12,876	14,094	14,691	1,815	14.1%
群馬県	総農家	販売農家	38,508	31,914	25,521	△ 12,987	△33.7%
		自給的農家	24,019	25,338	24,572	553	2.3%
		計	62,527	57,252	50,093	△ 12,434	△19.9%
	土地持ち非農家		31,924	34,620	35,125	3,201	10.0%

③ 地域指定状況

関係市町村は、秋夏きゅうり、冬春きゅうり、夏秋なす、冬春なす、夏ねぎ、秋冬ねぎ、秋冬はくさい、ほうれんそう、冬春トマトの9種別の地域指定を受けている。

野菜指定産地一覧表(関係市町村)

種別名	指定産地名	区 域
夏秋きゅうり	佐波伊勢崎	伊勢崎市及び佐波郡
	前橋	前橋市
	みどり桐生	桐生市及びみどり市
	多野甘楽	高崎市のうち旧吉井町、富岡市及び甘楽郡甘楽町
冬春きゅうり	前橋	前橋市
	佐波伊勢崎	伊勢崎市及び佐波郡
	みどり桐生	桐生市及びみどり市
	多野甘楽	高崎市のうち旧吉井町、富岡市及び甘楽郡甘楽町
夏秋なす	佐波伊勢崎	伊勢崎市及び佐波郡
	多野藤岡	高崎市のうち旧吉井町、旧新町の区域及び藤岡市
	みどり桐生	桐生市及びみどり市
冬春なす	みどり桐生	桐生市及びみどり市
夏ねぎ	渋川	渋川市
秋冬ねぎ	渋川	渋川市
秋冬はくさい	佐波伊勢崎	伊勢崎市及び佐波郡
ほうれんそう	佐波伊勢崎	伊勢崎市及び佐波郡
	前橋	前橋市
	渋川	渋川市
	倉渕	高崎市のうち旧倉渕村
	みどり桐生	桐生市及びみどり市
冬春トマト	佐波伊勢崎	伊勢崎市及び佐波郡
	高崎	高崎市のうち旧高崎市
	みどり桐生	桐生市及びみどり市

出典：『野菜生産出荷安定法の規定に基づき野菜指定産地を指定した件』

【野菜指定産地】 指定野菜（キャベツ、きゅうり、さといも、だいこん、たまねぎ、トマト、なす、ねぎ、にんじん、はくさい、ばれいしょ、ピーマン、ほうれんそう、レタスの14品目）の生産地域であって、野菜生産出荷安定法に定める作付面積及び共販率を満たす産地について、都道府県知事の申し出を受けて、農林水産大臣が指定する産地

④ 農家数（総農家）

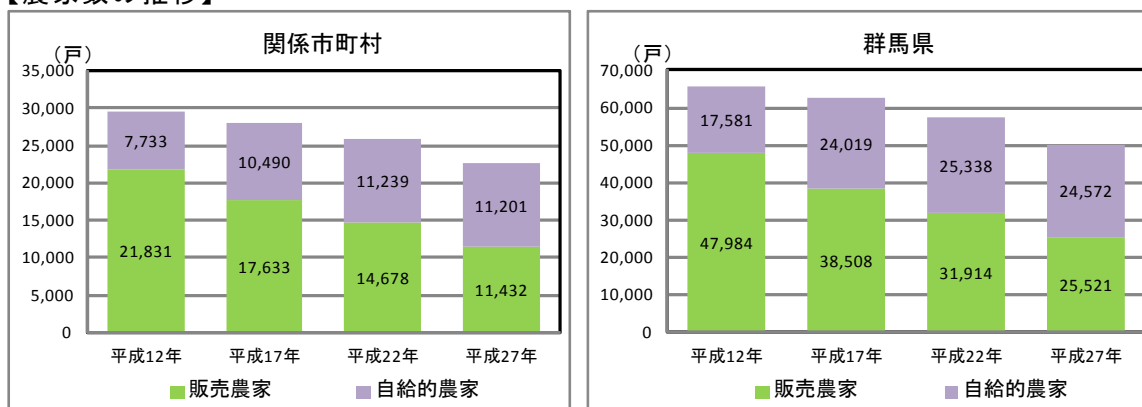
関係市町村の農家数は、平成12年の29,564戸から平成27年の22,633戸へと23.4%減少しており、群馬県全体（23.6%減少）と比較すると0.2ポイント高くなっている。

一方、自給的農家数は、平成12年の7,733戸から平成27年の11,201戸へと44.8%増加しており、群馬県全体（39.8%増加）と比較しても5.0ポイント高くなっている。

なお、販売農家数は、平成12年の21,831戸から平成27年の11,432戸へと47.6%減少しており、群馬県全体（46.8%減少）と比較すると0.8ポイント低くなっている。

群馬県及び関係市町村ともに、平成12年から平成27年へと販売農家数が47%程度減少しているものの、販売農家から自給的農家へ移行している農家数を含めると、総農家数が23%余り減少している。

【農家数の推移】



区分	項目	農家数 (戸)				H12～H27の増減数 (戸)	増減率 (%)
		平成12年	平成17年	平成22年	平成27年		
関係市町村	販売農家	21,831	17,633	14,678	11,432	△ 10,399	△47.6%
	自給的農家	7,733	10,490	11,239	11,201	3,468	44.8%
	計	29,564	28,123	25,917	22,633	△ 6,931	△23.4%
群馬県	販売農家	47,984	38,508	31,914	25,521	△ 22,463	△46.8%
	自給的農家	17,581	24,019	25,338	24,572	6,991	39.8%
	計	65,565	62,527	57,252	50,093	△ 15,472	△23.6%

出典：『農林業センサス』

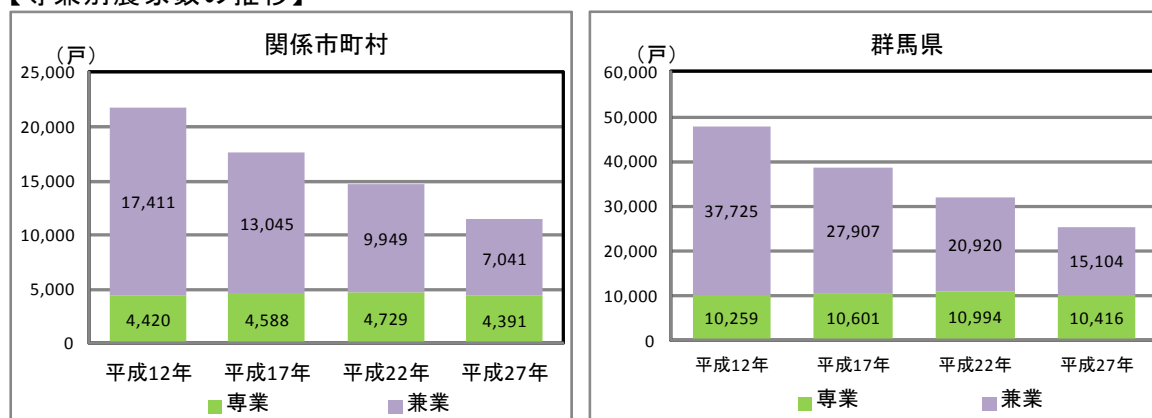
⑤ 専兼別農家数（販売農家）

関係市町村の専業農家数は、平成12年の4,420戸から平成27年の4,391戸へと0.7%減少しており、群馬県全体（1.5%増加）と比較すると2.2ポイント低くなっている。

また、兼業農家数は、平成12年の17,411戸から平成27年の7,041戸へと59.6%減少しており、群馬県全体（60.0%減少）と比較すると0.4ポイント高くなっている。

群馬県及び関係市町村ともに、平成12年から平成27年へと専業農家数はほとんど変わらないが、兼業農家数の減少率が大きく、販売農家数全体では47%程度減少している。

【専兼別農家数の推移】



区分	項目	農家数 (戸)				H12～H27の増減数 (戸)	増減率 (%)
		平成12年	平成17年	平成22年	平成27年		
関係市町村	専業	4,420	4,588	4,729	4,391	△ 29	△ 0.7%
	兼業	17,411	13,045	9,949	7,041	△ 10,370	△ 59.6%
	計	21,831	17,633	14,678	11,432	△ 10,399	△ 47.6%
群馬県	専業	10,259	10,601	10,994	10,416	157	1.5%
	兼業	37,725	27,907	20,920	15,104	△ 22,621	△ 60.0%
	計	47,984	38,508	31,914	25,520	△ 22,464	△ 46.8%

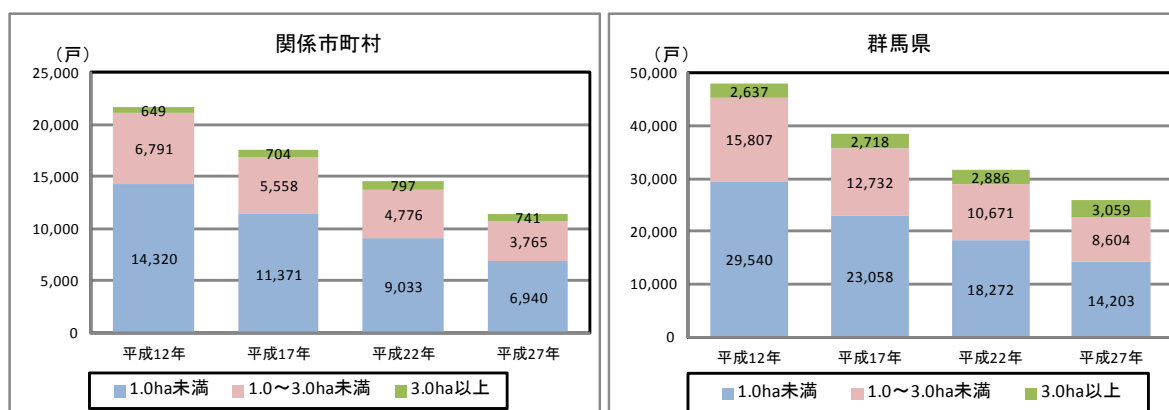
出典：『農林業センサス』

⑥ 経営耕地規模別農家（販売農家）

関係市町村の経営耕地規模別農家数のうち、3.0ha以上の農家数は、平成12年の649戸から平成27年の741戸へと14.2%増加しており、群馬県全体（16.0%増加）と比較すると1.8ポイント低くなっている。

一方、1.0ha未満の小規模農家数は、平成12年の14,320戸から平成27年の6,940戸へと51.5%減少しており、群馬県全体（51.9%減少）と比較すると0.4ポイント高くなっている。

【経営規模別農家数】



区分	項目	年次	農家数 (戸)					
			0.5ha未満	0.5～1.0ha	1.0～1.5ha	1.5～2.0ha	2.0～3.0ha	3.0ha以上
関係市町村		平成12年	5,603	8,717	4,205	1,608	978	649
		平成17年	4,189	7,182	3,273	1,417	868	704
		平成22年	3,218	5,815	2,783	1,154	839	797
		平成27年	2,588	4,352	2,134	927	704	741
		H12～H27増減	△ 3,015	△ 4,365	△ 2,071	△ 681	△ 274	92
		増減率	△53.8%	△50.1%	△49.3%	△42.4%	△28.0%	14.2%
群馬県		平成12年	11,659	17,881	8,892	3,991	2,924	2,637
		平成17年	8,648	14,410	6,943	3,255	2,534	2,718
		平成22年	6,493	11,779	5,744	2,688	2,239	2,886
		平成27年	5,273	8,930	4,493	2,182	1,929	3,059
		H12～H27増減	△ 6,386	△ 8,951	△ 4,399	△ 1,809	△ 995	422
		増減率	△54.8%	△50.1%	△49.5%	△45.3%	△34.0%	16.0%

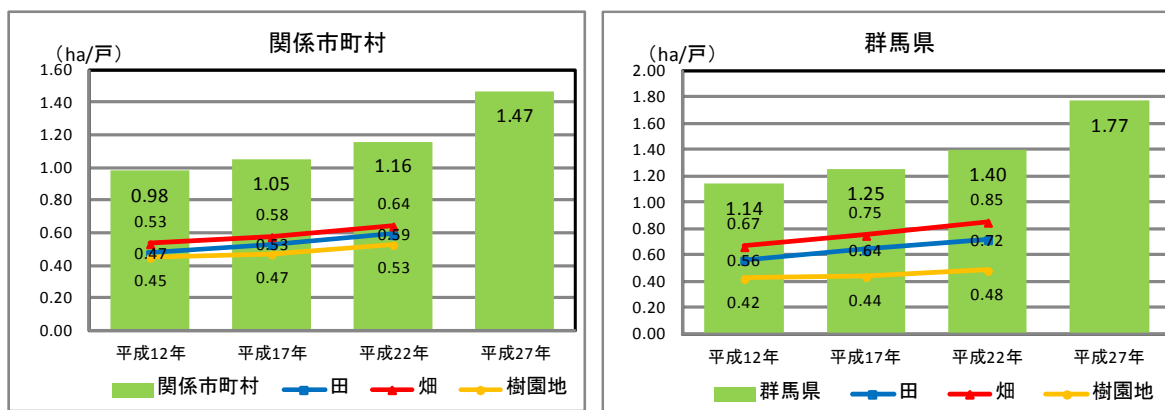
出典：『農林業センサス』

⑦ 戸当たり経営耕地面積（販売農家）

関係市町村の戸当たり経営耕地面積は、平成12年の0.98haから平成27年の1.47haへと50.0%増加しており、群馬県全体（55.3%増加）と比較すると5.3ポイント低くなっている。

平成12年から平成22年の地目別の推移をみると、田は24.5%、畑は20.6%、樹園地は17.4%増加している。群馬県全体（田：27.5%、畑：27.9%、樹園地：14.2%増加）と比較すると、田は3ポイント、畑は7.3ポイント低くなっており、樹園地は3.2ポイント低くなっている。

【戸当たり経営耕地面積の推移】



区分	項目	戸当たり経営耕地面積（ha/戸）				H12～H27の増減面積（ha/戸）	増減率（%）
		平成12年	平成17年	平成22年	平成27年		
	関係市町村	0.98	1.05	1.16	1.47	0.49	50.0%
	群馬県	1.14	1.25	1.40	1.77	0.63	55.3%

区分	項目	地目別戸当たり経営耕地面積（ha/戸）				H12～H22の増減面積（ha/戸）	増減率（%）
		平成12年	平成17年	平成22年	平成27年		
関係市町村	田	0.47	0.53	0.59		0.12	24.5%
	畑	0.53	0.58	0.64		0.11	20.6%
	樹園地	0.45	0.47	0.53		0.08	17.4%
群馬県	田	0.56	0.64	0.72		0.16	27.5%
	畑	0.67	0.75	0.85		0.19	27.9%
	樹園地	0.42	0.44	0.48		0.06	14.2%

※平成27年より、地目別の農家戸数のデータ無し

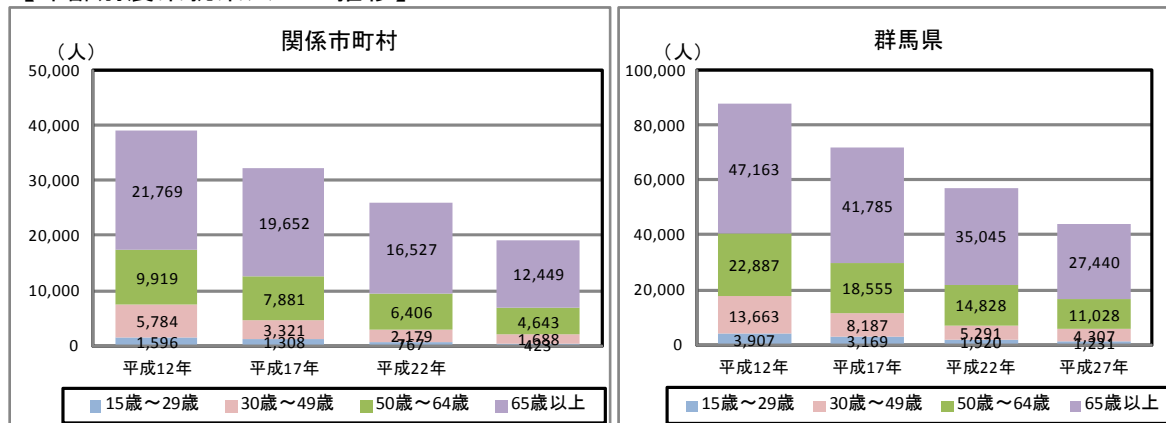
出典：『農林業センサス』

⑧ 年齢別農業就業人口（販売農家）

関係市町村の農業就業人口は、平成12年の39,068人から平成27年の19,203人へと0.8%減少しており、群馬県全体（49.8%減少）と比較すると1.0ポイント低くなっている。

一方、農業就業人口に占める65歳未満の割合は、平成12年の44.3%から平成27年の35.2%へと9.1%減少しており、群馬県全体（8.6%減少）と比較すると0.5ポイント低くなっている。

【年齢別農業就業人口の推移】



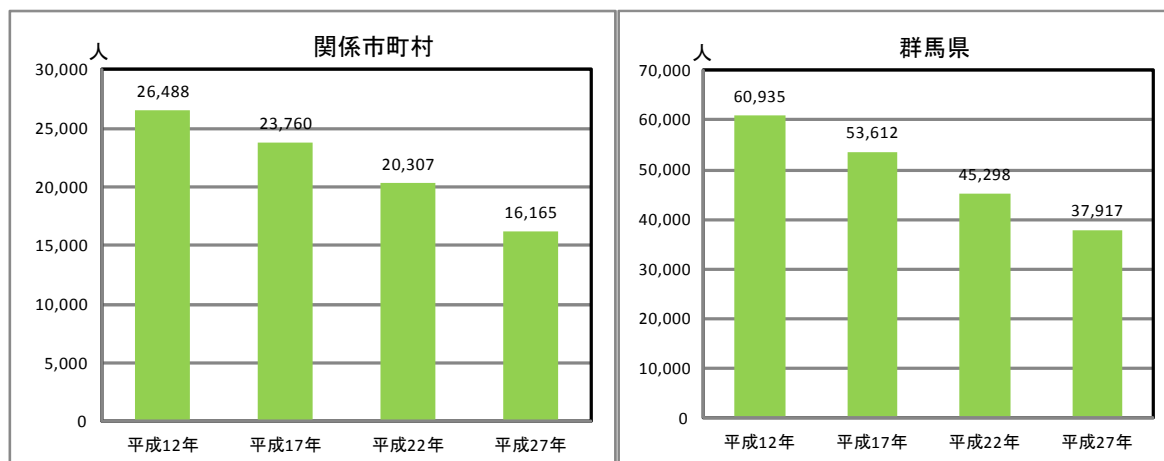
区分	項目	人数（人）				H12～H27の増減数（人）	増減率（%）
		平成12年	平成17年	平成22年	平成27年		
関係市町村	15歳～29歳	1,596	1,308	767	423	△ 1,173	△73.5%
	30歳～49歳	5,784	3,321	2,179	1,688	△ 4,096	△70.8%
	50歳～64歳	9,919	7,881	6,406	4,643	△ 5,276	△53.2%
	65歳以上	21,769	19,652	16,527	12,449	△ 9,320	△42.8%
	計	39,068	32,162	25,879	19,203	△ 19,865	△50.8%
	65歳未満の割合	44.3%	38.9%	36.1%	35.2%	-	-
群馬県	15歳～29歳	3,907	3,169	1,920	1,231	△ 2,676	△68.5%
	30歳～49歳	13,663	8,187	5,291	4,307	△ 9,356	△68.5%
	50歳～64歳	22,887	18,555	14,828	11,028	△ 11,859	△51.8%
	65歳以上	47,163	41,785	35,045	27,440	△ 19,723	△41.8%
	計	87,620	71,696	57,084	44,006	△ 43,614	△49.8%
	65歳未満の割合	46.2%	41.7%	38.6%	37.6%	-	-

出典：『農林業センサス』

⑨ 基幹的農業従事者数の動向

関係市町村の基幹的農業従事者数は、平成12年の26,488人から平成27年の16,165人へと39.0%減少しており、群馬県全体（37.8%減少）と比較すると1.2ポイント低くなっている。

【基幹的農業従事者数の推移】



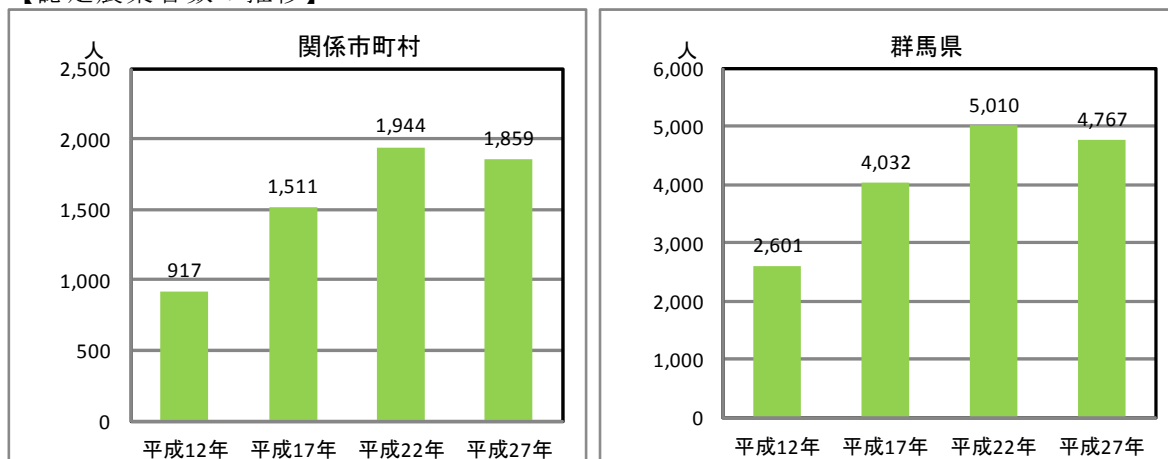
区分	項目	基幹的農業従事者数（人）				H12～H27の増減数（人）	増減率（%）
		平成12年	平成17年	平成22年	平成27年		
	関係市町村	26,488	23,760	20,307	16,165	△ 10,323	△ 39.0%
	群馬県	60,935	53,612	45,298	37,917	△ 23,018	△ 37.8%

出典：『農林業センサス』

⑩ 認定農業者数の動向

関係市町村の認定農業者数は、平成12年の917人から平成27年の1,859人へと203%増加しており、群馬県全体（183%増加）と比較すると20ポイント高くなっている。

【認定農業者数の推移】



区分	認定農業者数（人）				増減割合		
	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	H17/H12	H22/H12	H27/H12
関係市町村	917	1,511	1,944	1,859	165%	212%	203%
群馬県	2,601	4,032	5,010	4,767	155%	193%	183%

出典：群馬県調べ

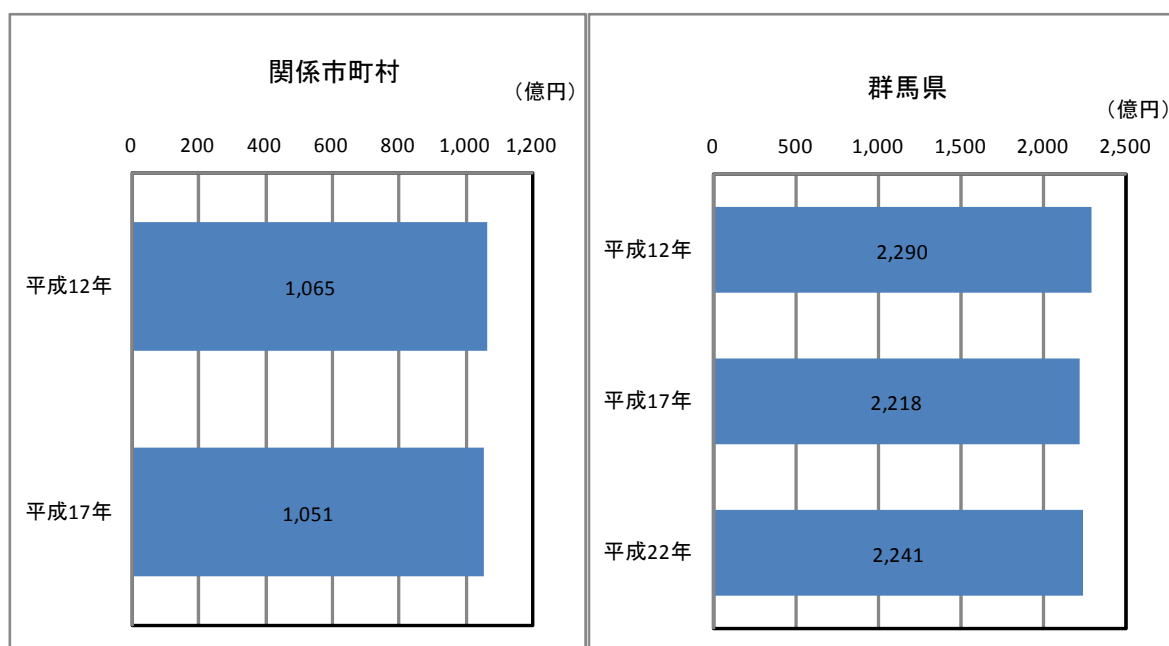
※認定農業者数の平成27年は平成27年3月末の値

⑪ 農業産出額の動向

関係市町村の農業産出額については、平成12年の1,065億円から平成17年の1,051億円へと1.3%減少しており、群馬県全体（3.1%減少）と比較して1.8ポイント高くなっている。

平成12年から平成17年の作物別の推移をみると、米は9.8%、麦類は22.2%、野菜は9.4%、果実は2.3%、花きは8.7%減少、畜産は6.0%増加しており、群馬県全体（米10.6%減少、麦類18.7%減少、野菜11.2%減少、果実2.0%減少、花き12.7%減少、畜産9.1%増加）と比較すると、麦類は3.5ポイント、果実は0.3ポイント、畜産は3.1ポイント低くなっており、米は0.8ポイント、野菜は1.8ポイント、花きは4.0ポイント高くなっている。

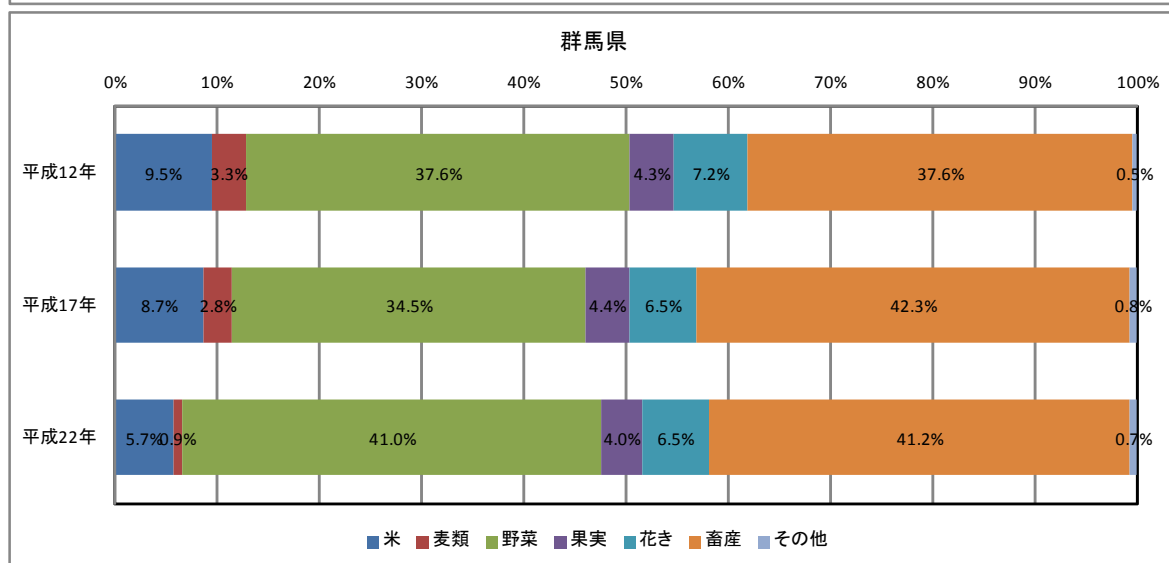
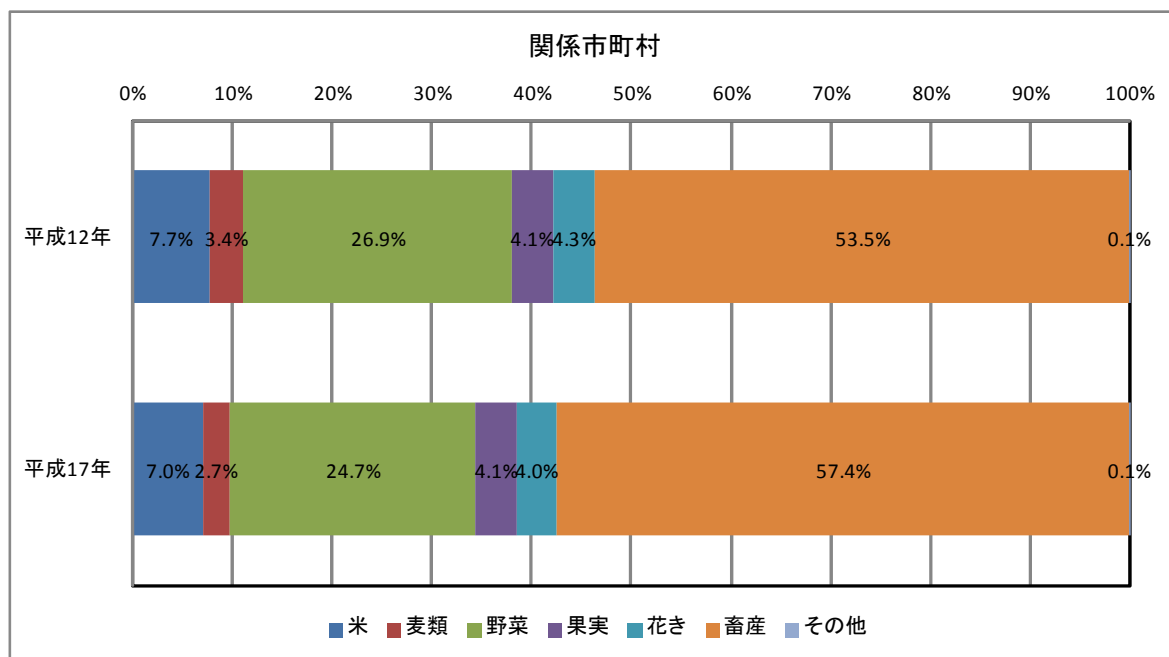
【農業産出額の推移】



区分	項目	年次	金額 (億円)						
			米	麦類等	野菜	果実	花き	畜産	その他
関係市町村		H12	82	36	287	44	46	569	1
		H17	74	28	260	43	42	603	1
		H12～H17増減	△ 8	△ 8	△ 27	△ 1	△ 4	34	0
		増減率	△9.8%	△22.2%	△9.4%	△2.3%	△8.7%	6.0%	0.0%
群馬県		H12	217	75	863	99	165	860	11
		H17	194	61	766	97	144	938	18
		H22	127	21	918	90	146	923	16
		H12～H17増減	△ 23	△ 14	△ 97	△ 2	△ 21	78	7
		増減率	△10.6%	△18.7%	△11.2%	△2.0%	△12.7%	9.1%	63.6%

出典：『生産農業所得統計』

【農業産出額割合の推移】



区分	項目 年次	割合 (%)							
		米	麦類等	野菜	果実	花き	畜産	その他	計
関係市町村	H12	7.7%	3.4%	26.9%	4.1%	4.3%	53.5%	0.1%	100%
	H17	7.0%	2.7%	24.7%	4.1%	4.0%	57.4%	0.1%	100%
群馬県	H12	9.5%	3.3%	37.6%	4.3%	7.2%	37.6%	0.5%	100%
	H17	8.7%	2.8%	34.5%	4.4%	6.5%	42.3%	0.8%	100%
	H22	5.7%	0.9%	41.0%	4.0%	6.5%	41.2%	0.7%	100%

出典：『生産農業所得統計』